

家族構成と在宅勤務に関するアンケート調査の報告

ユニバーサルデザイン研究部会

Report of Questionnaire Survey about the Effect of Working from Home in Family Relationship Universal Design Research Group

浅野 健太 (コクヨ株式会社)、水谷 笑理 (プラス株式会社)
 宮崎 美乃里 (プラス株式会社)、高橋 未樹子 (コマニー株式会社)
 Kenta ASANO, Eri MIZUTANI, Minori MIYAZAKI, Mikiko TAKAHASHI

1. 調査の背景と目的

COVID-19 (以下、コロナ) の感染拡大に伴い、私たちの働き方は余儀なく変化せざるを得なくなり、自宅が強制的に「働く場」となった。国土交通省によるテレワークの実態調査では、図1に示す通り2002年の在宅テレワーカー率は就労人口の5.1%。東日本大震災などの影響によりその割合は2012年には14.2%まで増えたものの、徐々に下がり2014年の在宅テレワーク率は8.5%であった¹⁾。この時点での企業のテレワーク導入率は、総務省による調査で11.5%²⁾。推奨されながらもなかなか進まなかったテレワークが、コロナをきっかけに当たり前の働き方になり、特に自宅で働く人が増えた。

この在宅勤務を含むテレワークの導入割合を企業に対して行う調査はここ最近様々行われているが、ワーカーに対して行っている調査はまだ少ない。また、在宅勤務のメリットとして子育てや家事との両立があげられることが多いが、ワーカーの家族構成と在宅勤務の関係性を報告したものはまだない。そこでユニバーサルデザイン研究部会では、子どもとの同居状況を主としたワーカーの家族構成と在宅勤務の関係を明らかにするため、Web調査を行った。

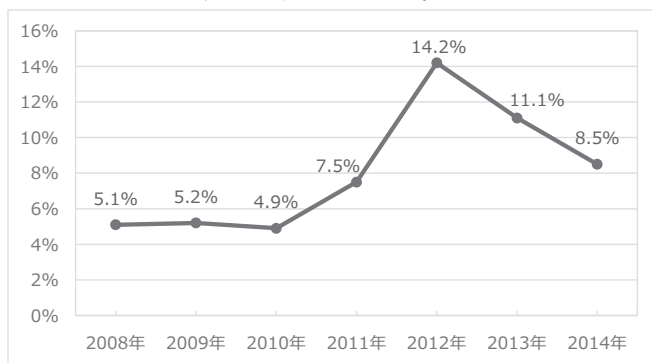


図1 在宅型テレワーカー率 (国交省調査)

2. 調査方法

調査概要を表1に示す。調査は、ユニバーサルデザイン研

究部会メンバーの所属企業を中心に、日本オフィス学会会員に対して行った。回答者の属性を図2に示す。学会会員に対して行った調査のため回答者に偏りがあるが、テレワークの実施状況、メリット・デメリットなどを報告する。

表1 調査概要

調査目的	家族構成が与える在宅勤務の実施状況や困りごとへの影響を調査するため
調査方法	Webアンケート
調査対象	部会メンバー所属企業を中心とし、オフィス学会会員に対してアンケートを配信
調査期間	2021年5月20日～6月7日
回答数	1,162人 (男性810人、女性343人、答えたくない9人)

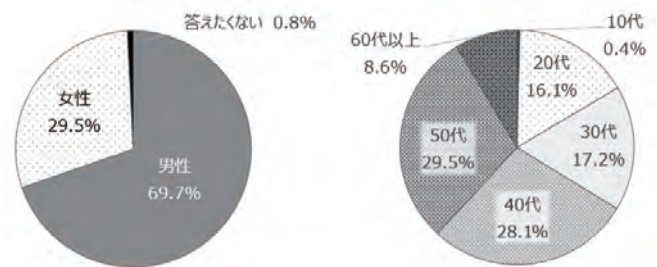


図2 回答者属性 (性別、年代)

3. 調査結果

3-1. 在宅勤務を実施している人の割合

コロナ前、第一回緊急事態宣言中(2020年4月7日～5月25日)、現在(2021年6月)で在宅勤務を実施している人の割合と、今後実施したい人の割合(希望)を図3に示す。調査では、在宅勤務の頻度を「週4、5日」「週2、3日」「週1日」「週1日未満」「全くやっていない」で尋ね、週1日以上を「在宅勤務を実施している人」としている。

コロナ前は全体では10.4%しか在宅勤務をしていなかったが、第一回緊急事態宣言が発令されたことでその割合は

74.5%まで急増し、現在は 50.4%の人が在宅勤務を行っている。今後においては 84.3%が在宅勤務を希望しており、現在の実施割合と 30 ポイント以上の差異がある。在宅勤務を希望しているが現在はできていない人が多くいることが分かった。

次に男女別にみていくと、全体的に男性より女性の方が在宅勤務を実施している割合が高い。その差は「現在」が最も大きい 25 ポイント以上で、女性の方が在宅勤務をしている割合が高いことが分かった。

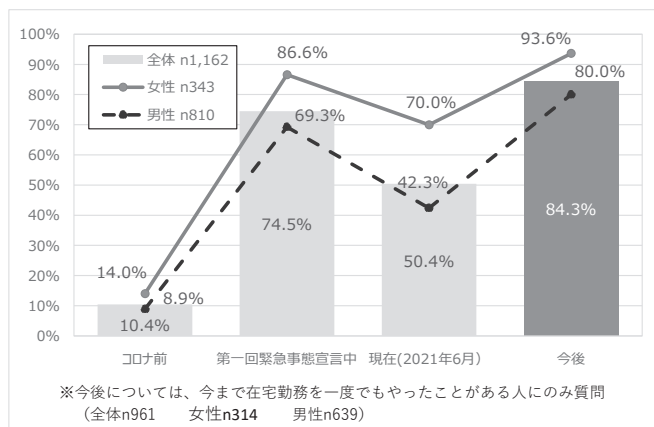


図3 在宅勤務をしている人の割合 (週1以上)

3-2. 家族構成における現在の在宅勤務頻度

同居する子どもの年齢における、女性の現在の在宅勤務頻度を図4に、男性を図5に示す。なお、子どもの年齢は最年少の子どもの年齢である。

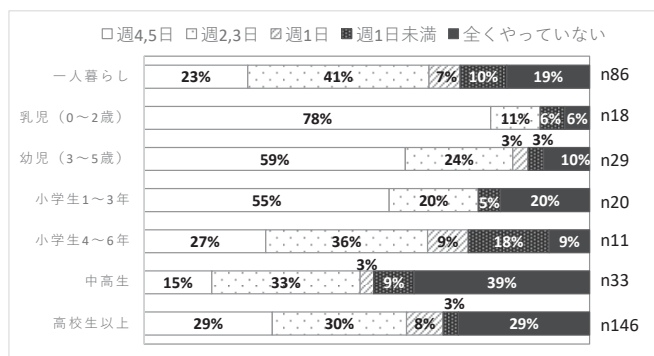


図4 現在の在宅勤務頻度 (女性)

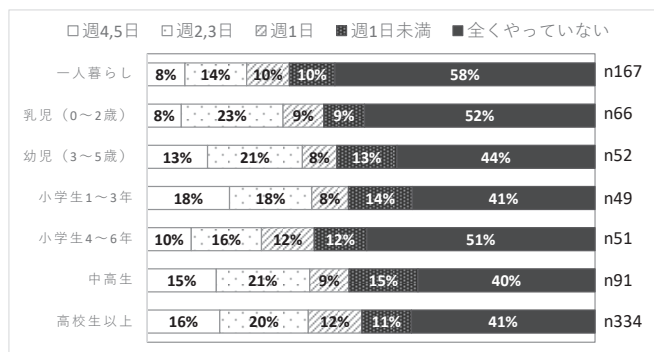


図5 現在の在宅勤務頻度 (男性)

n値が少ないものの、女性で週4、5日在宅勤務をしている割合は、乳児(0~2歳)がいる場合が最も高く78%であった。しかし、同じ乳児がいる男性で週4、5日在宅勤務をしている割合はわずか8%で、男女に大きな差異が見られた。女性は次いで幼児(3~5歳)、小学生1~3年の子どもを持つ人の「週4、5日」との回答割合が高く、子どもの年齢が小さいほど在宅勤務頻度が高い結果となった。女性が子育ての重責を担っており、子どもが小さい期間に仕事と育児を両立するためには在宅勤務を選択できる環境が必要であることがわかる。

3-3. 家族構成における在宅勤務頻度の希望

同居する子どもの年齢における、女性の在宅勤務頻度の希望を図6に、男性を図7に示す。

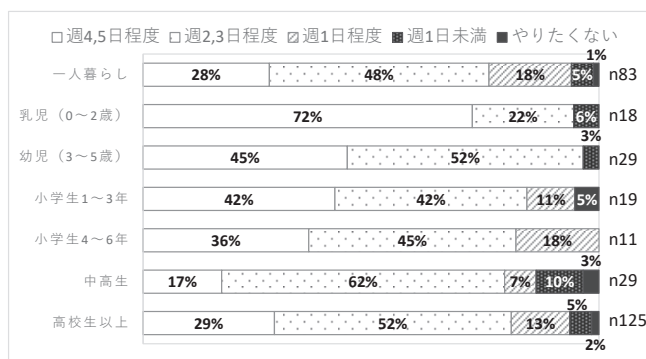


図6 在宅勤務頻度の希望 (女性)

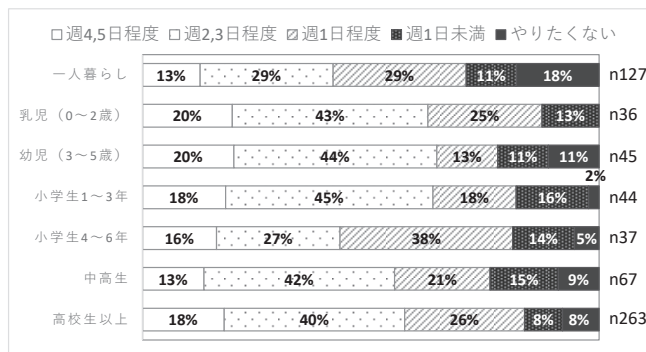


図7 在宅勤務頻度の希望 (男性)

男女ともに、「やりたくない」の回答は少なく、ある程度の頻度は在宅勤務を希望していることが分かる。しかし、「やりたくない」人も一定数存在し、特に男性の1人暮らしでその割合が18%と最も高い。

在宅勤務を希望する人においては、男性は家族構成によらず週2、3日程度を希望する声が多い。一方、女性は子どもの年齢に大きく影響され、子どもが小さいほど在宅勤務の希望頻度が高い傾向がみられた。

前項で述べた現在の在宅勤務頻度と今後の希望を比較すると、男性は在宅勤務の頻度を増やすことを望んでいることが分かる。一方、女性は「週4、5日程度」との回答が乳児(78%→72%)、幼児(59%→45%)、小学生1~3年(55%→42%)

で6~14ポイント下がり、男性とは異なり在宅勤務の頻度を減らしたいと考えていることが分かった。

3-4. 在宅勤務のメリット

女性の在宅勤務のメリット（複数回答）を図8に、男性を図9に示す。男女ともに「通勤時間がない」をメリットとしてあげる声が多く、特に女性は男性より11ポイント高い94%であった。2番目に多かったのが、男性は「仕事に集中できる」であるのに対し、女性は「プライベート（家事含む）と両立しやすい」であった。この項目は男性でも3位にあがっているが、女性の67%がメリットと感じているのに対し、男性は42%でその差は25ポイントもあった。「通勤時間がない」「プライベート（家事含む）と両立しやすい」はともに時間に関する項目であり、女性は男性以上に時間によるメリットを感じていると考えられる。

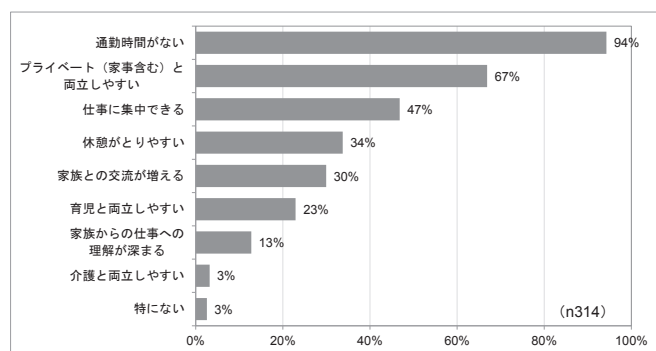


図8 在宅勤務のメリット（女性）

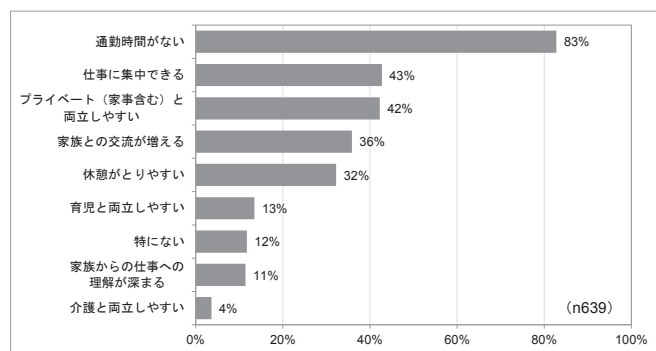


図9 在宅勤務のメリット（男性）

3-5. 在宅勤務のデメリット

女性の在宅勤務のデメリット（複数回答）を図10に、男性を図11に示す。男女ともに「職場の人とコミュニケーションを取りづらい」「プライベートとの区別がなくなる」をデメリットとしてあげる声が多い。

男女の違いとして現れた項目は、「家族に気を使わせてしまう」「孤独や不安を感じる」であった。「家族に気を使わせてしまう」と回答した男性は28%であるのに対し、女性は17%。この差が、男女のテレワーク実施状況に影響を与えていることも考えられる。「孤独や不安を感じる」について

は、男性が10%であるのに対し、女性は21%と女性の方が11ポイント高い。この傾向は1人暮らしであっても、子どもがいても同様に見られ、コロナ禍において女性の方が精神的ストレスを抱えていることが分かった。その要因として、女性の在宅勤務頻度が高く人とのコミュニケーションが減っていることが考えられる。また、厚生労働省の報告³⁾で「女性は男性の2倍程度、うつ病になりやすい。うつ病が女性に多いことは、世界的な傾向である。」とあり、女性特有の要因であることも考えられる。

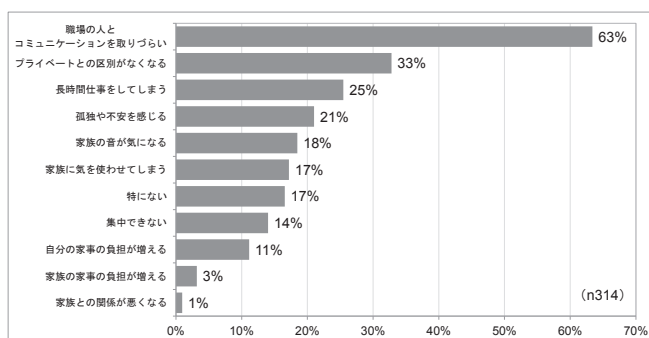


図10 在宅勤務のデメリット（女性）

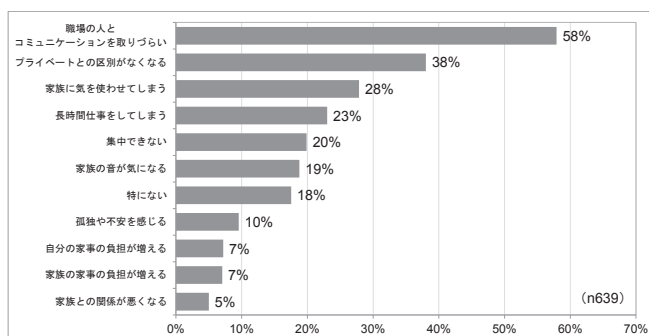


図11 在宅勤務のデメリット（男性）

3-6. 通勤時間を何にあてたか

在宅勤務のメリットとして「通勤時間がない」をあげた人が最も多かったことから、削減された通勤時間を何にあてたか（3つまで複数回答）を男女別に見ていく。女性が通勤時間を何にあてたかを図12に、男性を図13に示す。

男女ともに、上位3つは「家事」「睡眠（休憩）」「仕事」で共通していたが、その順位と割合には大きな違いが見られた。女性は「家事」がトップで70%であるのに対し、男性は3位で41%、その差は大きく30ポイント近い。家事に時間をあてない分、男性は仕事に時間をあてる割合が女性より20ポイント高く46%で、順位もトップであった。女性の家事の負担が、男性に比べて非常に大きいことが改めて明らかになった。「家事＝女性がやるもの」という考えがまだまだ根深く残っているのではないかと考えられる。

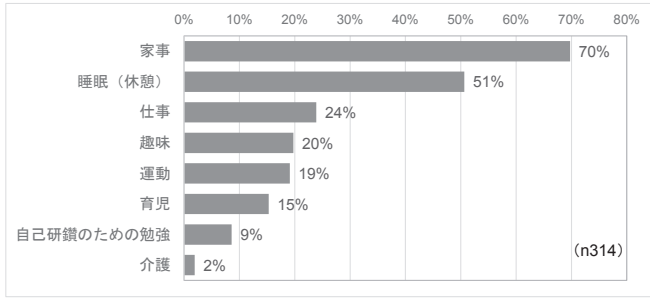


図 12 通勤時間を何にあてたか (女性)

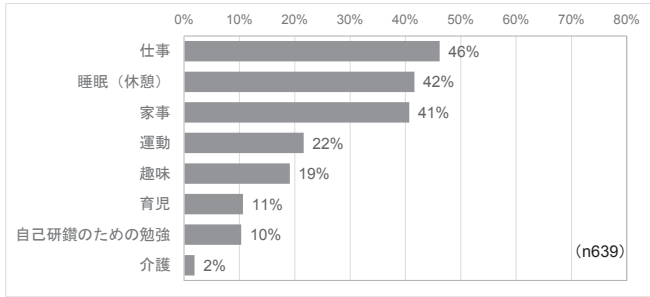


図 13 通勤時間を何にあてたか (男性)

次に、一人暮らしに絞って通勤時間を何にあてたかを、女性を図 14 に、男性を図 15 に示す。

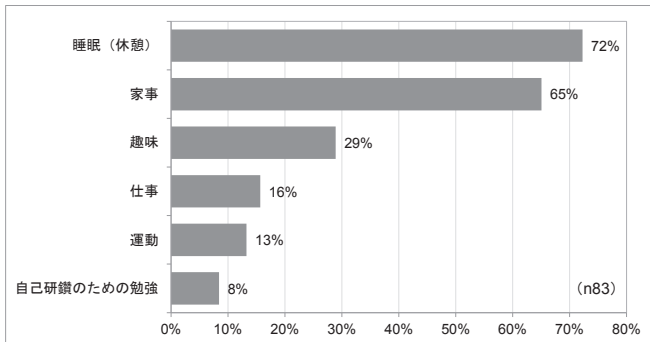


図 14 通勤時間を何にあてたか (一人暮らし女性)

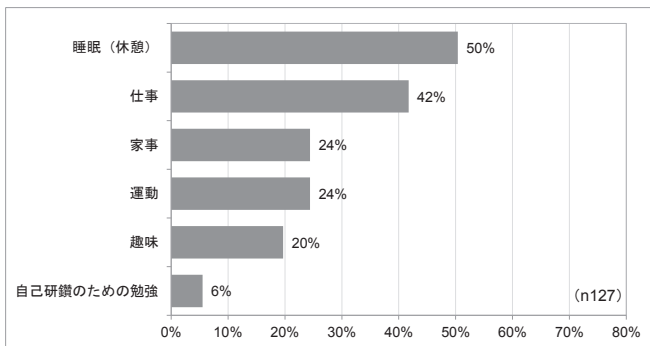


図 15 通勤時間を何にあてたか (一人暮らし男性)

一人暮らしの場合は、男女ともに「睡眠(休憩)」にあてる割合が最も高く女性は 72%、男性は 50%であった。女性は続いて 2 位が「家事」で 65%だったが、男性は 24%と少なく 3 位であった。代わりに仕事にあてる割合が女性に比べて 26

ポイント高い 42%だった。同居家族がいなくても「家事」に対する傾向が男女で大きく異なり、男性は「自分のための家事」にも費やす時間が少ないのではないかと考える。これについては「家事＝女性がやるもの」という意識だけでなく、職種や仕事内容など「男性だから」という意識や、そうせざるを得ない状況から家事に費やす時間がないということも考えられるのではないだろうか。

5. まとめ

オフィス学会の会員を主な対象として、家族構成と在宅勤務に関する Web 調査を行った結果、以下のことが分かった。

- ① 現在、週 1 日以上在宅勤務をしている割合は 50.4%。しかし今後の希望は 84.3%で、在宅勤務を希望しながらも現在はできていない人がいる。
- ② 男性に比べ、女性の在宅勤務率は高い。その理由は、育児や家事が大きく影響していると考えられる。
- ③ 男性は今後、全体的に在宅勤務の頻度をあげたい傾向があるが、乳児・幼児・小学生 1~3 年生までの育児を行っている女性は、在宅勤務の頻度を減らしたい傾向がある。

仕事と育児の両立など女性の働きやすさを考えると、在宅勤務を選択できる環境は非常に大切である。それと同時に、「家事、育児＝女性」「仕事＝男性」というような意識を変えない限り、真のダイバーシティな社会の実現は難しい。ユニバーサルデザイン研究部会では今後、アンケート回答者へのヒアリング調査を行い、この意識の問題や在宅勤務に対する思いを深掘りしていく予定である。

6. 謝辞

アンケートに回答頂きました皆様、アンケートを拡散頂きました皆様に、この場を借りて深く感謝を申し上げます。

【参考文献】

- 1) 国土交通省, 「テレワーク人口実態調査」
<https://www.mlit.go.jp/crd/daisei/telework/p2.html>
- 2) 総務省, 「令和 2 年通信利用動向調査の結果」
https://www.soumu.go.jp/johotsusintokei/statistics/data/210618_1.pdf
- 3) 厚生労働省, 2004 年, 「地域におけるうつ対策検討会報告書 うつ対策推進方策マニュアルー都道府県・市町村職員のためにー」
<https://www.mhlw.go.jp/shingi/2004/01/s0126-5b2.html>

【ユニバーサルデザイン研究部会メンバー】

浅野健太 (コクヨ)	奥田浩士 (プラス)
坂本恵子 (イトーキ)	高橋未樹子 (コマニー)
武智韻葉 (コマニー)	藤木武史 (コクヨ)
藤村盛造 (デザインオフィス F & F)	
松村光博 (ダイシン工業)	水谷笑理 (プラス)
嶺野あゆみ (オカムラ)	宮崎美乃里 (プラス)